

貸借対照表(一般会計等)

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,502	固定負債	48,366
有形固定資産	110,312	地方債	40,204
事業用資産	70,414	長期未払金	308
土地	36,638	退職手当引当金	7,791
立木竹	1	損失補償等引当金	63
建物	87,019	その他	—
建物減価償却累計額	△ 54,917	流動負債	7,276
工作物	3,371	1年内償還予定地方債	4,978
工作物減価償却累計額	△ 1,826	未払金	133
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	643
航空機	—	預り金	1,522
航空機減価償却累計額	—	その他	1
その他	—	負債合計	55,642
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	128	固定資産等形成分	123,213
インフラ資産	39,525	余剰分(不足分)	△ 52,485
土地	8,926		
建物	3,701		
建物減価償却累計額	△ 1,795		
工作物	42,266		
工作物減価償却累計額	△ 15,517		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,945		
物品	3,284		
物品減価償却累計額	△ 2,911		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	—		
投資その他の資産	7,190		
投資及び出資金	3,773		
有価証券	323		
出資金	3,449		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	593		
長期貸付金	10		
基金	2,839		
減債基金	123		
その他	2,716		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 26		
流動資産	8,868		
現金預金	2,919		
未収金	250		
短期貸付金	3		
基金	5,708		
財政調整基金	5,708		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 13		
資産合計	126,370	純資産合計	70,728
		負債及び純資産合計	126,370

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	44,606
業務費用	24,457
人件費	8,344
職員給与費	6,786
賞与等引当金繰入額	643
退職手当引当金繰入額	489
その他	427
物件費等	15,596
物件費	11,346
維持補修費	1,105
減価償却費	3,145
その他	—
その他の業務費用	516
支払利息	248
徴収不能引当金繰入額	29
その他	240
移転費用	20,148
補助金等	4,065
社会保障給付	11,979
他会計への繰出金	2,928
その他	1,176
経常収益	2,334
使用料及び手数料	1,115
その他	1,220
純経常行政コスト	42,271
臨時損失	64
災害復旧事業費	9
資産除売却損	54
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	—
純行政コスト	42,322

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	71,022	125,021	△ 53,999
純行政コスト(△)	△ 42,322		△ 42,322
財源	42,083		42,083
税収等	31,321		31,321
国県等補助金	10,762		10,762
本年度差額	△ 239		△ 239
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,753	1,753
有形固定資産等の増加		1,627	△ 1,627
有形固定資産等の減少		△ 3,222	3,222
貸付金・基金等の増加		1,838	△ 1,838
貸付金・基金等の減少		△ 1,996	1,996
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 55	△ 55	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 293	△ 1,807	1,514
本年度末純資産残高	70,728	123,213	△ 52,485

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,916
業務費用支出	21,768
人件費支出	8,867
物件費等支出	12,451
支払利息支出	248
その他の支出	202
移転費用支出	20,148
補助金等支出	4,065
社会保障給付支出	11,979
他会計への繰出支出	2,928
その他の支出	1,176
業務収入	44,095
税込等収入	31,476
国県等補助金収入	10,372
使用料及び手数料収入	1,114
その他の収入	1,134
臨時支出	51
災害復旧事業費支出	9
その他の支出	42
臨時収入	3
業務活動収支	2,131
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,185
公共施設等整備費支出	1,697
基金積立金支出	1,272
投資及び出資金支出	5
貸付金支出	210
その他の支出	—
投資活動収入	1,870
国県等補助金収入	386
基金取崩収入	1,252
貸付金元金回収収入	216
資産売却収入	16
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,315
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,737
地方債償還支出	4,737
その他の支出	—
財務活動収入	3,769
地方債発行収入	3,769
その他の収入	—
財務活動収支	△ 968
本年度資金収支額	△ 152
前年度末資金残高	1,548
本年度末資金残高	1,397

前年度末歳計外現金残高	1,088
本年度歳計外現金増減額	434
本年度末歳計外現金残高	1,522
本年度末現金預金残高	2,919

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	126,789	397	29	127,156	56,743	2,016	70,414
土地	36,650	3	15	36,638	-	-	36,638
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	86,718	303	3	87,019	54,917	1,936	32,102
工作物	3,348	23	0	3,371	1,826	80	1,545
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	72	68	12	128	-	-	128
インフラ資産	55,911	1,033	106	56,837	17,312	1,065	39,525
土地	8,886	66	26	8,926	-	-	8,926
建物	3,701	-	-	3,701	1,795	77	1,906
工作物	41,821	445	0	42,266	15,517	988	26,749
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,502	523	80	1,945	-	-	1,945
物品	3,195	199	110	3,284	2,911	64	373
合計	185,894	1,628	245	187,278	76,965	3,145	110,312

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,345	34,184	3,397	4,782	417	910	13,379	70,414
土地	8,943	18,144	1,807	1,655	236	235	5,619	36,638
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	2,961	15,955	1,543	3,124	181	669	7,669	32,102
工作物	1,385	50	14	0	0	3	92	1,545
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	55	35	32	3	-	3	-	128
インフラ資産	38,568	538	0	224	0	192	3	39,525
土地	8,140	537	-	224	0	23	3	8,926
建物	1,906	-	-	-	-	-	-	1,906
工作物	26,577	2	0	0	0	169	-	26,749
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,945	-	-	-	-	-	-	1,945
物品	3	86	23	17	1	189	55	373
合計	51,915	34,808	3,421	5,022	418	1,291	13,437	110,312

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
該当無し	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
水道事業会計	918	26,961	6,090	20,871	18,597	4.94%	1,031	-	918
北千葉広域水道企業団	2,429	133,732	45,537	88,195	82,076	2.96%	2,611	-	2,429
野田業務サービス㈱	7	126	94	32	10	67.00%	22	-	7
野田市開発協会	36	946	674	272	70	50.71%	138	-	36
野田市土地開発公社	5	1,063	260	803	5	100.00%	803	-	5
㈱野田自然共生ファーム	310	379	75	304	※ 311	99.92%	304	-	310
合計	3,705	-	-	-	-	-	4,907	-	3,705

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

※㈱野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産に 関する調書記 載額
野田ガス(株)	5	4,963	755	4,208	50	10.00%	421	-	5	5
(株)千葉日報社	0	1,144	666	478	360	0.06%	0	-	0	0
(株)バイエフエム	1	3,249	384	2,865	800	0.14%	4	-	1	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	171	29	142	60	0.17%	0	-	0	0
紫興業(株)	1	7,478	4,712	2,765	96	0.52%	14	-	1	1
千葉県信用保証協会	19	1,046,031	970,480	75,551	50,368	0.04%	30	-	19	19
千葉県農業信用基金協会	5	230,722	223,578	7,144	4,056	0.12%	9	-	5	5
千葉県畜産協会	0	1,072	82	990	122	0.33%	3	-	0	0
千葉県消防協会	1	169	2	168	109	1.08%	2	-	1	1
千葉県文化振興財団	2	987	318	670	574	0.33%	2	-	2	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,323	79	2,244	2,135	0.12%	3	-	3	3
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	5	669	1	669	627	0.86%	6	-	5	5
(公財)千葉ヘルス財団	3	552	1	551	550	0.57%	3	-	3	3
(公財)千葉県下水道公社	4	3,095	1,675	1,421	367	1.09%	15	-	4	4
(公財)千葉県動物保護管理協会	2	282	1	281	280	0.67%	2	-	2	2
(公財)千葉県建設技術センター	3	1,394	322	1,072	416	0.67%	7	-	3	3
(公財)千葉県教育振興財団	7	2,256	113	2,143	23	30.17%	646	-	7	7
地方公共団体金融機構	7	24,346,700	24,022,803	323,897	16,602	0.04%	130	-	7	7
合計	68	-	-	-	-	-	1,298	-	68	68

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

附属明細書(一般会計等)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	5,708	-	-	-	5,708	5,708
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	2,000	-	716	-	2,716	2,716
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
愛のともしび基金	6	-	-	-	6	6
社会福祉施設整備基金	66	-	-	-	66	66
老人福祉基金	43	-	-	-	43	43
公共施設整備基金	317	-	-	-	317	317
職員退職手当積立基金	31	-	-	-	31	31
防災研究基金	0	-	-	-	0	0
鉄道建設基金	458	-	-	-	458	458
社会教育施設整備基金	29	-	-	-	29	29
都市公園整備基金	51	-	-	-	51	51
みどりのふるさと基金	60	-	-	-	60	60
廃棄物減量基金	466	-	-	-	466	466
クリーンセンター公害対策基金	13	-	-	-	13	13
森林環境譲与税基金	6	-	-	-	6	6
はやま工業団地公共施設維持管理基金	4	-	-	-	4	4
学校施設整備等基金	50	-	-	-	50	50
土地開発基金(現金)	388	-	-	-	388	388
土地開発基金(土地)	-	-	716	-	716	716
高額療養費貸付基金	10	-	-	-	10	10
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	-	-	-	-
合計	7,831	-	716	-	8,547	8,547

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
育英事業貸付金	10	-	3	-	14
看護師等修学資金貸付金	0	-	-	-	0
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	0
合計	10	-	3	-	14

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	379	25	6.5%
【分担金及び負担金】	12	1	6.0%
【使用料及び手数料】	5	0	7.6%
【貸付金元利収入】	184	－	0.0%
【諸収入】	13	0	0.7%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	1	－	0.0%
合計	593	26	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。
※5年欠損率は円単位で計算しています。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	178	12	6.5%
【分担金及び負担金】	4	0	6.0%
【使用料及び手数料】	4	0	7.6%
【貸付金元利収入】	1	－	0.0%
【諸収入】	63	0	0.7%
次木親野井特定土地区画整理事業 特別会計 【諸収入】	0	－	0.0%
合計	250	13	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。
※5年欠損率は円単位で計算しています。

附属明細書(一般会計等)

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債			その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,568	242	1,432	-	708	428	-	-	-	-
公営住宅建設	136	11	74	17	-	45	-	-	-	-
災害復旧	1	0	1	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,650	800	1,026	5	3,878	586	-	-	-	154
一般単独事業	11,356	1,722	72	1,145	7,164	2,449	-	-	-	526
その他	2,808	365	803	1,513	3	36	-	-	-	453
【特別分】										
臨時財政対策債	22,278	1,730	19,444	2,833	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	384	107	384	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	45,181	4,978	23,237	5,514	11,754	3,544	-	-	-	1,133

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

(2)負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細
 (単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
45,181	11,221	2,642	352	7,050	3,698	2,039	18,179	0.46

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細
 (単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,181	4,978	4,976	4,842	4,469	3,987	14,039	5,893	1,929	70

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要
 (単位:百万円)

特定の契約条項が付 された地方債残高	契約条項の概要
—	—

附属明細書(一般会計等)

⑤引当金の明細
 (単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	607	643	607	—	643
退職手当引当金	8,350	489	1,048	—	7,791
損失補償等引当金	84	—	—	22	63
徴収不能引当金	45	29	34	2	38
(うち長期延滞債権分)	34	26	34	—	26
(うち未収金分)	11	3	—	2	13
合計	9,086	1,161	1,688	23	8,535

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	連続立体交差事業負担金	千葉県	679	街路費
	認定こども園施設整備事業補助金	対象団体	599	保育所費
	その他		236	
	計		1,514	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,327	老人福祉費
	保育所運営助成費	対象団体	181	保育所費
	コミュニティバス運行事業補助金	対象団体	121	その他
	その他		923	
	計		2,552	
合計			4,065	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		22,864
		地方譲与税		397
		税関連交付金		3,172
		地方特例交付金		392
		地方交付税		3,875
		交通安全対策特別交付金		16
		分担金及び負担金		494
		寄附金		110
		小計		31,321
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	377
			都道府県支出金	9
			計	386
		経常的補助金	国庫支出金	6,974
			都道府県支出金	3,402
			計	10,376
		小計		10,762
合計	税収等		31,321	
	国県等補助金		10,762	
	合計		42,083	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,322	10,376	2,983	24,603	4,360
有形固定資産等の増加	1,627	386	781	460	-
貸付金・基金等の増加	1,838	-	5	1,833	-
その他	-	-	-	-	-
合計	45,786	10,762	3,769	26,895	4,360

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細 (単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,397
合計	1,397

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【一般会計等財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額 1 円としています。

また、昭和 59 年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たり 300 万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たり 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	63 百万円	564 百万円	627 百万円
千葉県信用保証協会	—	—	157 百万円	157 百万円
野田市土地開発公社	—	—	260 百万円	260 百万円
計	—	63 百万円	981 百万円	1,044 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なものは次のとおりです。

千葉地方裁判所 令和元年（行ウ）第 31 号

情報開示請求事件 160 万円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、公営企業会計相当分については決算統計上の普通会計には含まれません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－％	－％	5.0％	22.9％

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 407 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費通次繰越（一般会計）	1 百万円
繰越明許費（一般会計）	1,429 百万円
事故繰越（一般会計）	2 百万円
計	1,432 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事業

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 65 百万円（269 百万円）

土地 65 百万円（269 百万円）

売却可能価格は、固定資産評価額としています（平成 31 年 1 月 1 日時点）。

上記の（269 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 38,734 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,342 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,027 百万円
将来負担額	64,130 百万円
充当可能基金額	10,256 百万円
特定財源見込額	7,222 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	40,618 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。） 2,379 百万円

投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く。） △1,294 百万円

基礎的財政収支 1,085 百万円

② 既存情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	51,120 百万円	49,910 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	▲1,382 百万円	▲21 百万円
資金収支計算書	49,738 百万円	49,889 百万円

地方地自法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支 2,131 百万円

減価償却費 ▲3,145 百万円

徴収不能引当金の増減額 7 百万円

退職手当引当金の増減額 ▲559 百万円

賞与等引当金の増減額 37 百万円

損失補償等引当金の増減額 ▲22 百万円

未収金・長期延滞債権の増減額 ▲165 百万円

固定資産除売却損益 ▲41 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入 386 百万円

その他の資産・負債の増減額 1,132 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 ▲239 百万円

④ 一時借入金

該当事項はありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000 百万円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。